

2008 (平成20) 年 3 月期
決算説明会
(2008年5月30日)



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル



羽田空港国際線旅客ターミナルビル



日本空港ビルディング株式会社

東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



2008(平成20)年3月期

決算説明会

1. 2008年3月期連結決算 総括
2. 今後の経営課題と取り組み

代表取締役社長 鷹城 勲

1. 2008年3月期連結決算 総括



(1) 2008年3月期連結決算総括

増収・増益

- ① 羽田 第2旅客ターミナル 5スポットの通年寄与
- ② 羽田 国際線 羽田=上海(虹橋)就航 (設備投資実行と収入増加)
- ③ 成田 売上構造の変化への対応と実行 (卸売、店舗運営受託の拡充)
- ④ 羽田 収益力向上 (魅力ある店舗展開へ リニューアル実施)

・連結業績

区 分	2008.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	増 減	増減率	修正予想 (2007.11発表)	差 異	中期計画 (2007.5発表)	差 異
	億円	億円			億円	億円	億円	億円
売 上 高	1,394	1,325	68	5.2	1,395	△ 0	1,368	26
営 業 利 益	77	70	6	9.4	79	△ 1	76	1
経 常 利 益	78	67	10	16.1	77	1	72	6
当 期 純 利 益	41	24	16	67.2	40	1	37	4
年 間 配 当 金	13	10	3		10	3	10	3

※ 年間配当金 2004年3月期(平成15年度) 普通配当7円+記念配当3円(創立50周年)
 2005年3月期(平成16年度) 普通配当7円+記念配当3円(第2ターミナル開業記念)
 2006年3月期(平成17年度) 普通配当10円
 2007年3月期(平成18年度) 普通配当10円

2008年3月期(平成19年度) 普通配当13円

(2) 中期経営計画の進捗状況 (2007年度～2009年度)

基本方針 計画骨子

- ・羽田空港 国際化・再拡張を見据えた「基盤強化」と「先行投資の実行」
- ・成田国際空港における事業環境の変化への対応
- ・グループ経営基盤の強化(専門的・効率的)
- ・2009年度 ROE 4%, ROA 5%達成

実施項目

P 4 簡易立体駐車場新築工事

第2ターミナルⅢ次計画
P 4 駐車場本格立体化計画

空室対策

羽田第1ターミナル店舗の活性化

成田の事業環境変化への対応

グループ経営基盤強化(専門的・効率的)

ROE、ROAの向上

進捗状況

工事完成、供用開始(2007年12月)

2008年4月 入札公告実施
2008年7月下旬～8月上旬 入札実施予定

2007年3月期 空室面積 11,300㎡
2008年3月期 空室面積 9,700㎡ (△1,600㎡)

物販店リニューアル計画・実行

NAARへの卸売、店舗運營業務受託の拡充

防災保安業務、旅客サービス業務専門子会社設立

2007年3月期実績 ROE 2.2%、ROA 3.5%
2008年3月期実績 ROE 3.5%、ROA 4.1%
(2008年3月期中計 ROE 3.2%、ROA 3.7%)

2007年9月 羽田＝上海(虹橋)間
国際チャーター便就航

- ・就航時期の早期化 (12月→9月末)
- ・増改修面積の増加

羽田＝北京間
チャーター便就航計画
を見据えて

投資額増加

国際線ターミナルの拡張・改修工事实施
(利便性、快適性、機能性の向上)

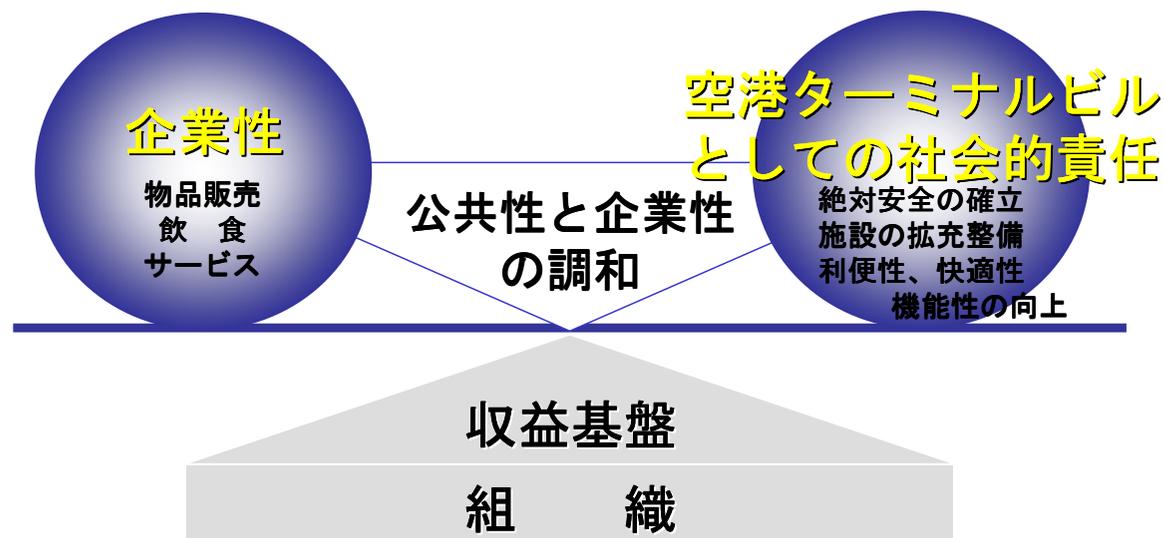
収益向上

免税店増床、飲食店拡充

2. 今後の経営課題と取り組み



(1) 経営方針



(2) 事業環境の変化

・羽田空港国際線チャーター便の増加基調

- アジア・ゲートウェイ戦略会議「羽田空港の更なる国際化推進」(2007年5月)

羽田＝上海(虹橋)間チャーター便の就航(2007年9月29日～1日4往復)

羽田＝香港間チャーター便の就航(2008年4月ANA、7月JAL予定)

羽田＝北京間チャーター便計画(2008年7月予定)

・羽田新国際線ターミナル建設スタート(TIAT*業務支援)

- 2008年5月 新国際線ターミナル建設工事着手
(2010年7月竣工予定、同年10月末供用開始予定)

・国内線旅客数の伸び鈍化

景気先行き不透明感、陸上交通機関との競合、将来人口の減少傾向

・羽田以外の空港での事業環境の変化

成田・関空における運営形態は直営から卸売に

・顧客ニーズの高度化、多様化

.... など



羽田-香港線就航記念セレモニー



新国際線旅客ターミナルビルイメージ図

* 東京国際空港ターミナル株式会社(Tokyo International Air Terminal Corporation)

(3) 新たな課題と取り組み

～ 企業価値の更なる向上を目指す3つの戦略 ～

I. 事業戦略

- ・ 戦略的投資実行と適切な投資管理（ハード・ソフト）
 - さらなる利便性、機能性、快適性の提供
 - 収益基盤の強化と向上（新たな空港商業空間の開発等）
- ・ 新国際線旅客ターミナルにおける事業展開
 - 施設保守管理、免税店運営などの業務受託へ向けた体制確立
- ・ 新規事業機会の研究
 - 空港外での当社ノウハウの活用・検討

II. 財務戦略

- ・ 資産、資本効率の向上
- ・ 株主還元

III. 組織戦略

- ・ 戦略実行組織体制の確立（2008年6月下旬組織改正予定）
- ・ 人材育成
- ・ グループ会社含む全体のガバナンスの見直しと強化

2008 (平成20) 年 3 月期
決算説明会
(2008年5月30日)



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル



羽田空港国際線旅客ターミナルビル



日本空港ビルディング株式会社

東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



2008(平成20)年3月期

決算説明会

- 3. 2008年3月期 連結決算の詳細
- 4. 2009年3月期 連結業績予想の詳細

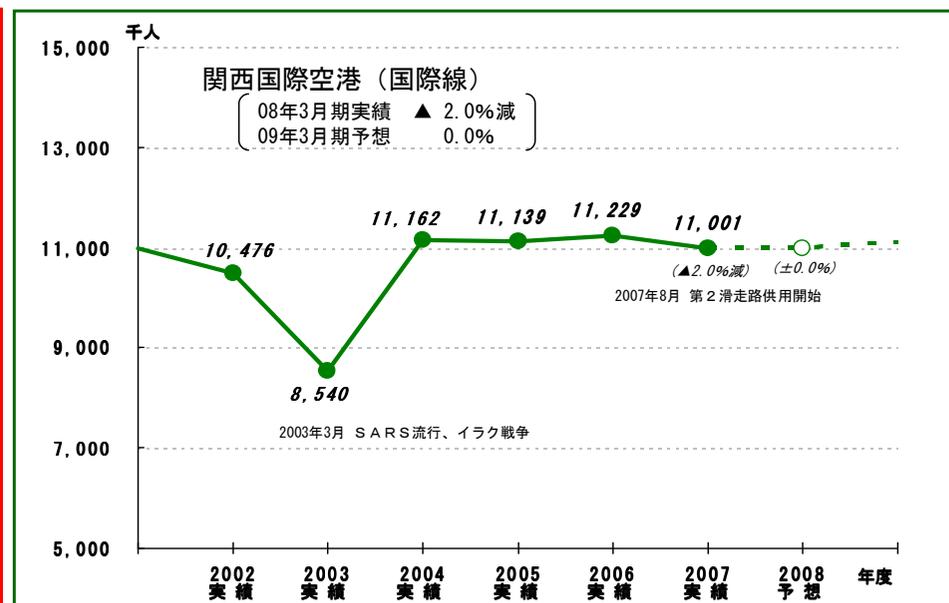
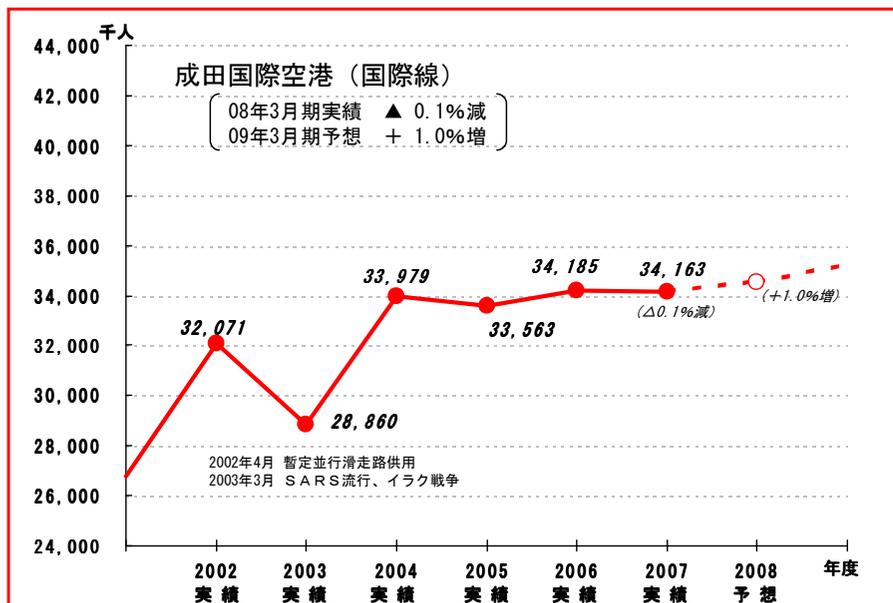
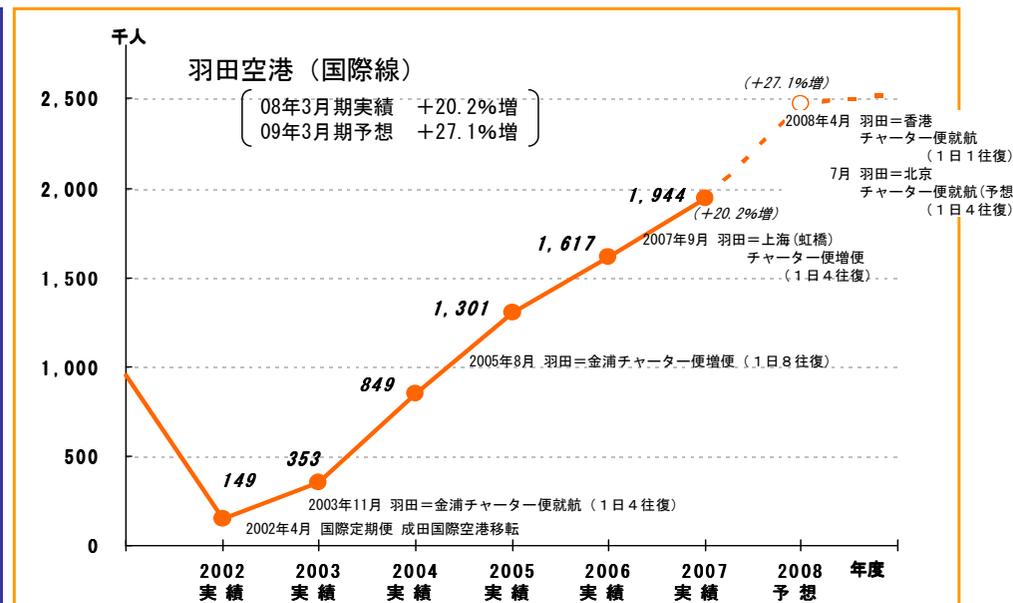
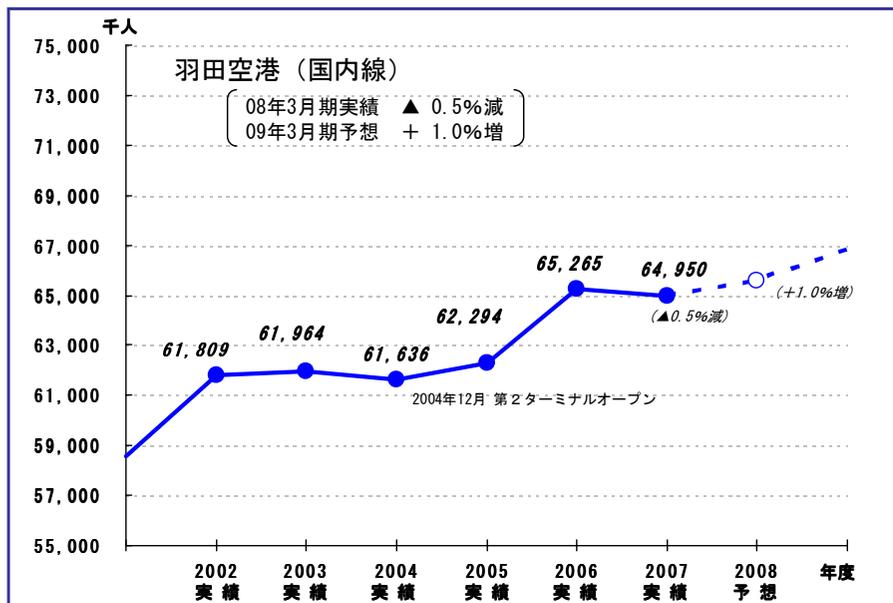
専務取締役

石黒 正吉

3. 2008年3月期 連結決算の詳細



(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 2009年3月期業績予想の前提条件
なお、羽田=北京国際線チャーター便の就航時期、便数については当社予想。

(2) 2008年3月期 連結業績

区 分	2008.3期 (実績)		2007.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2007.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	139,401	100.0	132,518	100.0	6,882	5.2	139,500	100.0	△ 98		
施設管理運営業	38,287	27.5	36,651	27.7	1,636	4.5	38,000	27.2	287		
物品販売業	85,596	61.4	80,364	60.6	5,232	6.5	85,900	61.6	△ 303		
飲食業	15,517	11.1	15,502	11.7	14	0.1	15,600	11.2	△ 82		
売上原価	70,335	50.5	65,719	49.6	4,616	7.0	70,000	50.2	335		
商品売上原価	62,470	44.8	58,382	44.1	4,087	7.0	62,400	44.7	70		
(商品売上原価率)	(73.0%)		(72.6%)		(0.4P)		(72.6%)		(0.4P)		
飲食売上原価	7,865	5.7	7,336	5.5	528	7.2	7,600	5.5	265		
(飲食売上原価率)	(50.7%)		(47.3%)		(3.4P)		(48.7%)		(2.0P)		
売上総利益	69,065	49.5	66,799	50.4	2,266	3.4	69,500	49.8	△ 434		
販売費及び一般管理費	61,343	44.0	59,743	45.1	1,600	2.7	61,600	44.3	△ 256		
営業利益	7,721	5.5	7,055	5.3	666	9.4	7,900	5.7	△ 178		
営業外損益	114	0.1	△ 307	△ 0.2	422	-	△ 200	-	314		
経常利益	7,836	5.6	6,747	5.1	1,088	16.1	7,700	5.5	136		
当期純利益	4,151	3.0	2,482	1.9	1,669	67.2	4,000	2.9	151		

注. 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別 ①施設管理運営業

項 目	2008. 3期 (実績)		2007. 3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2007. 11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	14,159	35.0	13,873	35.8	286	2.1	14,100	35.1	59
施設利用料収入	15,665	38.7	14,476	37.3	1,188	8.2	15,800	39.3	△ 134
その他の収入	8,462	20.9	8,301	21.4	161	1.9	8,100	20.1	362
計	38,287	94.6	36,651	94.5	1,636	4.5	38,000	94.5	287
セグメント間の内部売上高	2,197	5.4	2,146	5.5	51	2.4	2,200	5.5	△ 2
合計	40,485	100.0	38,797	100.0	1,687	4.3	40,200	100.0	285
営業費用	38,934	96.2	37,430	96.5	1,503	4.0	38,500	95.8	434
営業利益 (営業利益率)	1,550 (3.8%)	3.8	1,366 (3.5%)	3.5	183 (0.3P)	13.4	1,700 (4.2%)	4.2	△ 149 (△ 0.4P)



「羽田＝上海(虹橋)線初便就航記念行事」

- ・ 家賃収入・施設利用料収入：第2ビル5スポット増築の通年寄与 + 9億円
国際線ビル 羽田＝上海(虹橋)就航 1日4往復便等 + 3億円
- ・ 営業費用：修繕費等(国際線ビル増改修等) + 4億円
減価償却費 + 5億円
(第2ビル + 4億円、国際線ビル + 4億円、第1ビル △ 3億円)

(3) セグメント別

②物品販売業

項 目	2008. 3期 (実績)		2007. 3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2007. 11)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
国内線売店	33,701	39.1	34,454	42.5	△ 752	△ 2.2	34,000	39.3	△ 298		
国際線売店	21,704	25.1	22,655	27.9	△ 951	△ 4.2	22,200	25.6	△ 495		
その他の売上	30,190	35.0	23,254	28.7	6,936	29.8	29,700	34.3	490		
計	85,596	99.2	80,364	99.1	5,232	6.5	85,900	99.2	△ 303		
セグメント間の内部売上高	688	0.8	713	0.9	△ 25	△ 3.5	700	0.8	△ 11		
合計	86,285	100.0	81,078	100.0	5,207	6.4	86,600	100.0	△ 314		
営業費用	77,227	89.5	73,066	90.1	4,161	5.7	77,600	89.6	△ 372		
営業利益	9,057	10.5	8,012	9.9	1,045	13.0	9,000	10.4	57		
(営業利益率)	(10.5%)		(9.9%)		(0.6P)		(10.4%)		(0.1P)		



「ジャパンデューティーフリー羽田空港店」

- ・国内線売店 : 羽田 エポートマート(Air LAWSON)の運営形態変更等の売上減 △ 12億円
当社(空港ビル)直営店舗 + 5億円
- ・国際線売店 : 羽田 上海便就航+店舗増床、改装効果 + 14億円
成田 第2ビル本館「ナリタ5番街」オープンの影響 △ 23億円
- ・その他の売上 : NAAリテリング(「ナリタ5番街」との卸売上、店舗運営受託増 + 66億円
関空卸売上 + 3億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

項目	2008.3期 (実績)		2007.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2007.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	9,635	55.1	9,487	55.3	148	1.6	9,700	55.4	△ 64
機内食売上	5,040	28.9	5,106	29.8	△ 66	△ 1.3	5,100	29.1	△ 59
その他の売上	841	4.8	908	5.4	△ 67	△ 7.5	800	4.6	41
計	15,517	88.8	15,502	90.4	14	0.1	15,600	89.1	△ 82
セグメント間の内部売上高	1,961	11.2	1,641	9.6	320	19.5	1,900	10.9	61
合計	17,479	100.0	17,144	100.0	334	2.0	17,500	100.0	△ 20
営業費用	17,065	97.6	16,605	96.9	459	2.8	17,000	97.1	65
営業利益	414	2.4	538	3.1	△ 124	△ 23.2	500	2.9	△ 85
(営業利益率)	(2.4%)		(3.1%)		(△ 0.7P)		(2.9%)		(△ 0.5P)



A380に機内食を搭載するフードサービストラック
(2008年5月20日成田国際空港)

- ・ 飲食店舗売上：弁当の卸売・販売やフランチャイズ契約店舗の展開
- ・ 機内食売上：顧客航空会社の運航休止、減便による機内食提供数の減少
- ・ 営業費用：A380受入対策費等の増加 + 1億円

(4) 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	2008.3期 (実績)		2007.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	139,401	100.0	132,518	100.0	6,882	5.2
販売費及び一般管理費	61,343	44.0	59,743	45.1	1,600	2.7
人 件 費	16,153	11.6	15,606	11.8	547	3.5
従 業 員 給 与	7,502	5.4	7,053	5.3	449	6.4
臨 時 給 料	3,410	2.5	3,228	2.4	182	5.6
賞与引当金繰入額	863	0.6	1,016	0.8	△ 153	△ 15.1
法 定 福 利 費 厚 生 福 利 費	2,014	1.4	1,974	1.5	40	2.1
退 職 給 付 費 用	724	0.5	755	0.6	△ 30	△ 4.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	244	0.2	251	0.2	△ 7	△ 2.8
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	196	0.1	192	0.1	3	1.7
そ の 他	1,196	0.9	1,133	1.0	63	5.6
物 件 費	30,032	21.5	29,545	22.2	486	1.6
備 品 費	176	0.1	201	0.2	△ 24	△ 12.1
水 道 光 熱 費	3,975	2.9	3,873	2.9	101	2.6
賃 借 料	8,278	5.9	8,839	6.7	△ 560	△ 6.3
(うち国有財産使用料)	(3,519)	(2.5)	(3,410)	(2.6)	(108)	(3.2)
租 税 公 課	2,224	1.6	2,374	1.8	△ 149	△ 6.3
清 掃 費	184	0.1	174	0.1	9	5.7
業 務 委 託 費	8,066	5.8	7,521	5.7	545	7.3
修 繕 費	3,583	2.6	3,284	2.5	298	9.1
そ の 他	3,543	2.4	3,277	2.5	265	8.1
減 価 償 却 費	15,157	10.9	14,591	11.0	565	3.9

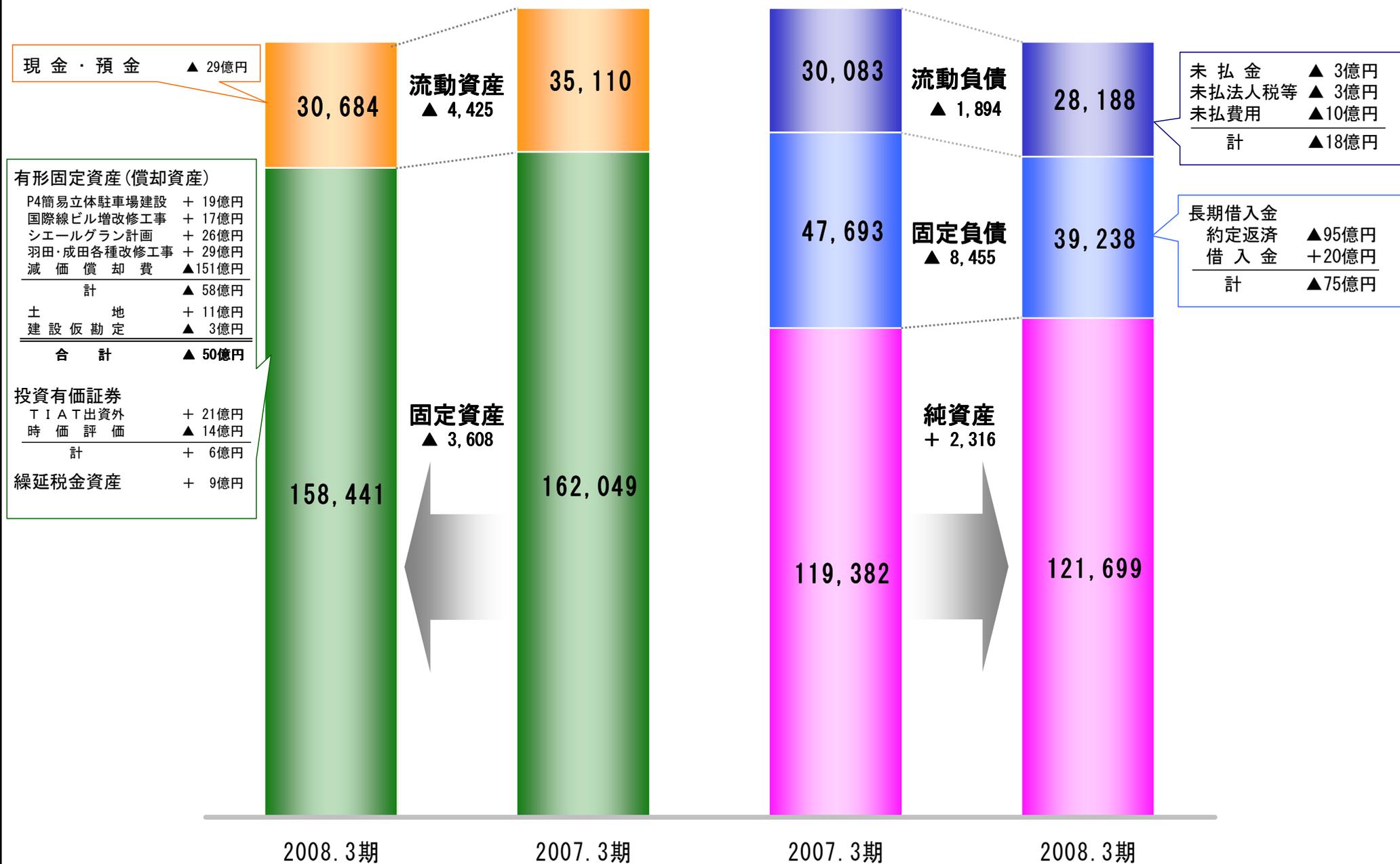
(5) 営業外損益と特別損益

科 目	2008. 3期 (実 績)		2007. 3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売 上 高	139,401	100.0	132,518	100.0	6,882	5.2
営業利益	7,721	5.5	7,055	5.3	666	9.4
営業外収益	1,377	1.0	1,069	0.8	308	28.8
受取利息・配当金	159	0.1	131	0.1	27	20.9
持分法による投資利益	122	0.1	-	-	122	-
その他	1,096	0.8	937	0.7	158	16.9
営業外費用	1,263	0.9	1,377	1.0	△ 114	△ 8.3
支払利息	931	0.7	1,055	0.8	△ 123	△ 11.7
持分法による投資損失	-	-	107	0.0	△ 107	-
その他	331	0.2	213	0.2	117	54.9
経常利益	7,836	5.6	6,747	5.1	1,088	16.1
特別利益	161	0.1	-	-	161	-
特別損失	8	0.0	991	0.7	△ 982	△ 99.1
当期純利益	4,151	3.0	2,482	1.9	1,669	67.2

- ・ 営業外収益：羽田第2ビルCゲート(保安検査場)工事負担金
- ・ 営業外費用：羽田飲食店舗、物販店舗 固定資産除却損
- ・ 特別利益：羽田第2ビル増築分に係わる不動産取得税戻入
- ・ 特別損失：前期 羽田社宅固定資産除却損

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



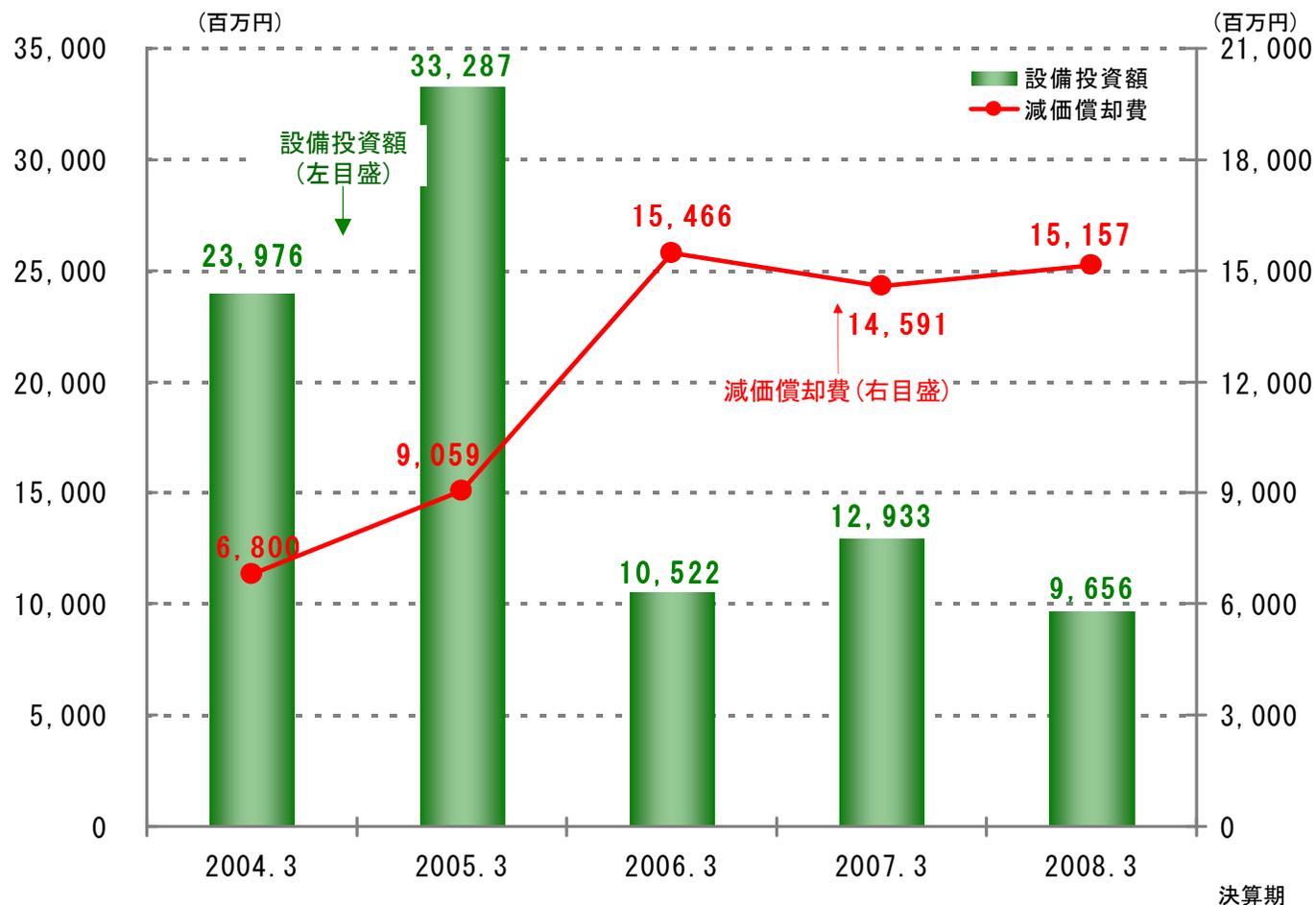
注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

科 目	2008.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,713	20,407	△ 1,694
税金等調整前当期純利益	7,988	5,756	2,232
減価償却費	15,220	14,618	602
売上債権	1,280	△ 1,984	3,265
その他の流動負債	△ 961	1,924	△ 2,886
法人税等の支払額	△ 4,621	△ 2,175	△ 2,445
その他	△ 193	2,268	△ 2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,945	△ 16,139	3,193
有価証券の売却	2,397	-	2,397
有形固定資産の取得	△ 10,814	△ 12,376	1,561
その他	△ 4,528	△ 3,763	△ 765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,575	1,288	△ 9,864
長期借入金	2,000	10,000	△ 8,000
長期借入金の返済	△ 9,532	△ 7,669	△ 1,863
その他	△ 1,043	△ 1,042	△ 1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,808	5,557	△ 8,365
現金及び現金同等物の期首残高	18,796	13,238	5,557
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100	-	100
現金及び現金同等物の期末残高	16,088	18,796	△ 2,708

(8) 設備投資と減価償却費

科 目	2004. 3期 (実績)	2005. 3期 (実績)	2006. 3期 (実績)	2007. 3期 (実績)	2008. 3期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	23,976	33,287	10,522	12,933	9,656
減価償却費	6,800	9,059	15,466	14,591	15,157



・設備投資額

- P 4 簡易立体駐車場新築工事 19億円
- 国際線ビル増改修工事 17億円
- 賃貸マンション・社員寮新築工事 18億円
(シエールグラン計画)

・減価償却費

- | | | | |
|------|------|-----------|-------|
| 第1ビル | 54億円 | (前期 57億円) | ▲ 3億円 |
| 第2ビル | 65億円 | (前期 61億円) | + 4億円 |
| 国際線 | 9億円 | (前期 5億円) | + 4億円 |

4. 2009年3月期 連結業績予想の詳細



(1) 2009年3月期 連結業績予想

区 分	2009. 3期 (予想)		2008. 3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	143,400	100.0	139,401	100.0	3,998		2.9	
施設管理運營業	38,900	27.1	38,287	27.5	612		1.6	
物品販売業	88,700	61.9	85,596	61.4	3,103		3.6	
飲食業	15,800	11.0	15,517	11.1	282		1.8	
売上原価	72,300	50.4	70,335	50.5	1,964		2.8	
商品売上原価 (商品売上原価率)	64,300 (72.5%)	44.8	62,470 (73.0%)	44.8	1,829 (△ 0.5P)		2.9	
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	8,000 (50.6%)	5.6	7,865 (50.7%)	5.7	134 (△ 0.1P)		1.7	
売上総利益	71,100	49.6	69,065	49.5	2,034		2.9	
販売費及び一般管理費	62,400	43.5	61,343	44.0	1,056		1.7	
営業利益	8,700	6.1	7,721	5.5	978		12.7	
営業外損益	300	0.2	114	0.1	185		161.4	
経常利益	9,000	6.3	7,836	5.6	1,163		14.8	
当期純利益	5,200	3.6	4,151	3.0	1,048		25.2	

※ 前提条件：旅客数見通し
 羽田・国内線 通期 + 1.0%
 羽田・国際線 通期 +27.1%
 成田・国際線 通期 + 1.0%
 関空・国際線 通期 + 0.0%

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別

①施設管理運営業

項 目	2009. 3期 (予 想)		2008. 3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
家賃収入	14,400	34.9	14,159	35.0	240	1.7
施設利用料収入	16,300	39.6	15,665	38.7	634	4.1
その他の収入	8,200	19.9	8,462	20.9	△ 262	△ 3.1
計	38,900	94.4	38,287	94.6	612	1.6
セグメント間の内部売上高	2,300	5.6	2,197	5.4	102	4.7
合 計	41,200	100.0	40,485	100.0	714	1.8
営 業 費 用	39,000	94.7	38,934	96.2	65	0.2
営 業 利 益	2,200	5.3	1,550	3.8	649	41.9
(営業利益率)	(5.3%)		(3.8%)		(1.5P)	

- ・家賃収入 : 社有地の有効活用(賃貸マンションの通年寄与) + 2億円
- ・施設利用料収入 : 国際線ビル 羽田=上海(虹橋)便の通年寄与 + 2億円
羽田=香港・北京便の就航 + 4億円
- ・その他の収入 : 請負工事減 ▲ 6億円
駐車場・広告・ラウンジ収入増 + 4億円

(2) セグメント別

②物品販売業

項 目	2009. 3期 (予 想)		2008. 3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
国内線売店	34,400	38.5	33,701	39.1	698	2.1
国際線売店	23,300	26.0	21,704	25.1	1,595	7.4
その他の売上	31,000	34.7	30,190	35.0	809	2.7
計	88,700	99.2	85,596	99.2	3,103	3.6
セグメント間の内部売上高	700	0.8	688	0.8	11	1.7
合 計	89,400	100.0	86,285	100.0	3,114	3.6
営 業 費 用	79,300	88.7	77,227	89.5	2,072	2.7
営 業 利 益	10,100	11.3	9,057	10.5	1,042	11.5
(営業利益率)	(11.3%)		(10.5%)		(0.8P)	

- ・ 国内線売店 : 旅客増+店舗改装効果
- ・ 国際線売店 : 羽田=上海便の通年寄与 + 6億円
 羽田=香港・北京便就航による旅客増 +11億円
 成田 店舗改装工事による閉鎖期間の売上減 ▲ 2億円
- ・ その他の売上 : NAAリテリング 卸売上増 + 5億円
 関空卸売上増 + 3億円

(2) セグメント別

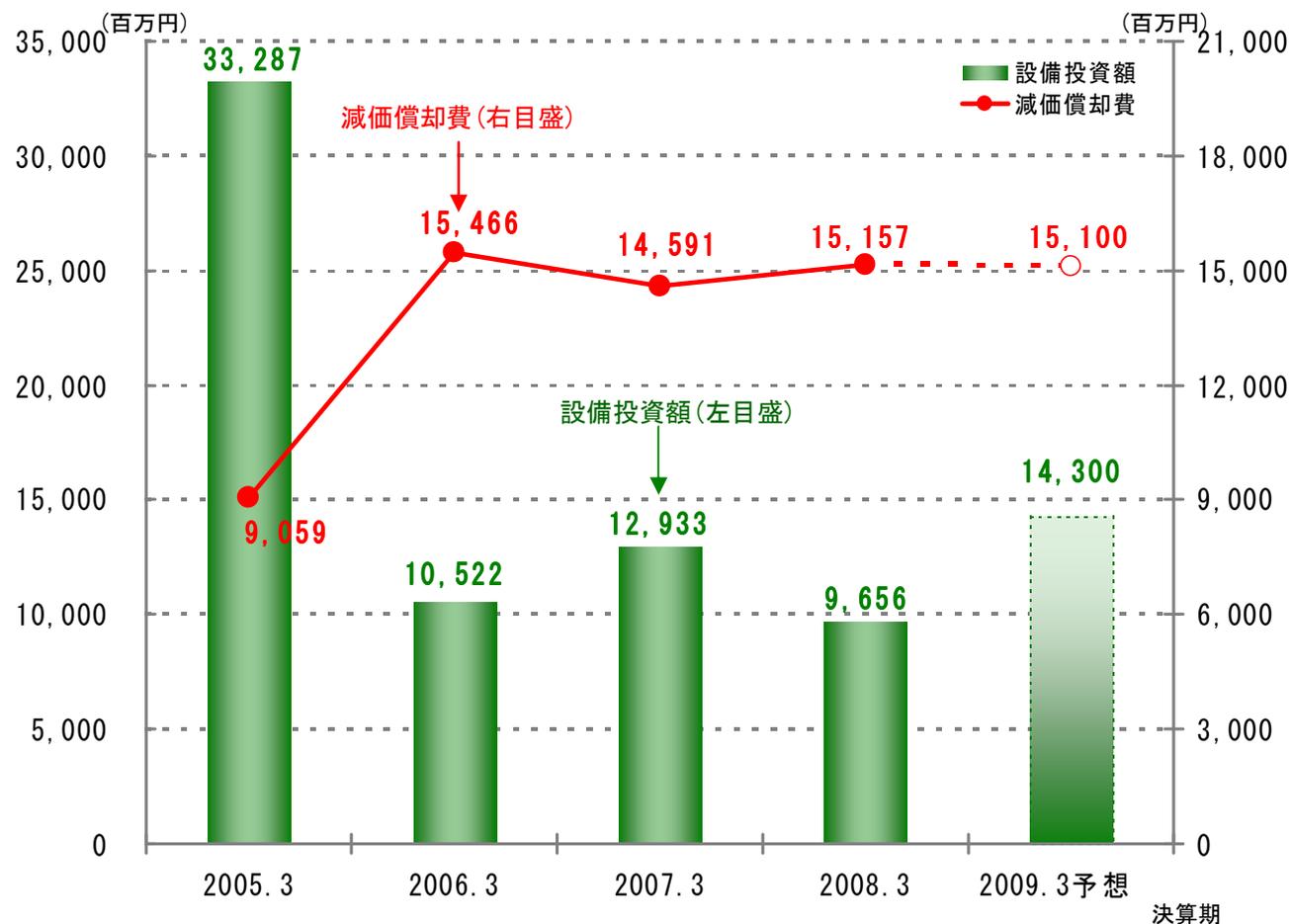
③ 飲食業

項 目	2009. 3期 (予 想)		2008. 3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
飲食店舗売上	10,000	56.2	9,635	55.1	364	3.8
機内食売上	4,900	27.5	5,040	28.9	△ 140	△ 2.8
その他の売上	900	5.1	841	4.8	58	7.0
計	15,800	88.8	15,517	88.8	282	1.8
セグメント間の内部売上高	2,000	11.2	1,961	11.2	38	1.9
合 計	17,800	100.0	17,479	100.0	320	1.8
営 業 費 用	17,400	97.8	17,065	97.6	334	2.0
営 業 利 益	400	2.2	414	2.4	△ 14	△ 3.4
(営業利益率)	(2.2%)		(2.4%)		(△0.2P)	

- ・ 飲食店舗売上： 羽田国内線・国際線旅客増＋改装効果
- ・ 機内食売上： 海外航空会社の単価値下げや値引き等（燃油価格高騰の影響による）

(3) 設備投資と減価償却費

科 目	2005.3期 (実績)	2006.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	33,287	10,522	12,933	9,656	14,300
減価償却費	9,059	15,466	14,591	15,157	15,100



・設備投資額

第2ターミナル本館増築工事 入札期間中 (Ⅲ次計画)

P4本格立体駐車場新築工事 入札期間中

国際線ビル増築工事 15億円
(北京便対応)

羽田・成田店舗改装工事 9億円

・減価償却費

	前期	
第1ビル	51億円 (54億円)	▲ 3億円
第2ビル	56億円 (65億円)	▲ 9億円
国際線	17億円 (9億円)	+ 8億円

(4) 中期経営計画(2007年度～2009年度)比較

実績：黒文字
 今回予想：2008年5月
 修正予想：2007年11月
 中期計画：2007年5月

	2004.3期 (2003年度) (平成15年度)	2005.3期 (2004年度) (平成16年度)	2006.3期 (2005年度) (平成17年度)	2007.3期 (2006年度) (平成18年度)	2008.3期 (2007年度) (平成19年度)	2009.3期 (2008年度) (平成20年度)	2010.3期 (2009年度) (平成21年度)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	966	1,114	1,232	1,325	1,394 1,395 1,368	1,434 1,400	1,375
施設管理運營業	256	303	351	366	382 380 373	389 379	381
物品販売業	574	665	731	803	855 859 838	887 860	830
飲食業	135	145	149	155	155 156 157	158 161	164
営業利益	70	66	50	70	77 79 76	87 88	102
経常利益 (経常利益率)	70 (7.3%)	67 (6.0%)	45 (3.7%)	67 (5.1%)	78 77 72 (5.6%) (5.5%) (5.3%)	90 86 (6.3%) (6.1%)	100 (7.3%)
設備投資額	239	332	105	129	96 99 103	143 110	160
減価償却費	68	90	154	145	151 152 149	151 137	117

・中期経営計画策定 前提条件 (2007年5月)

注：億円未満は切捨処理しております。

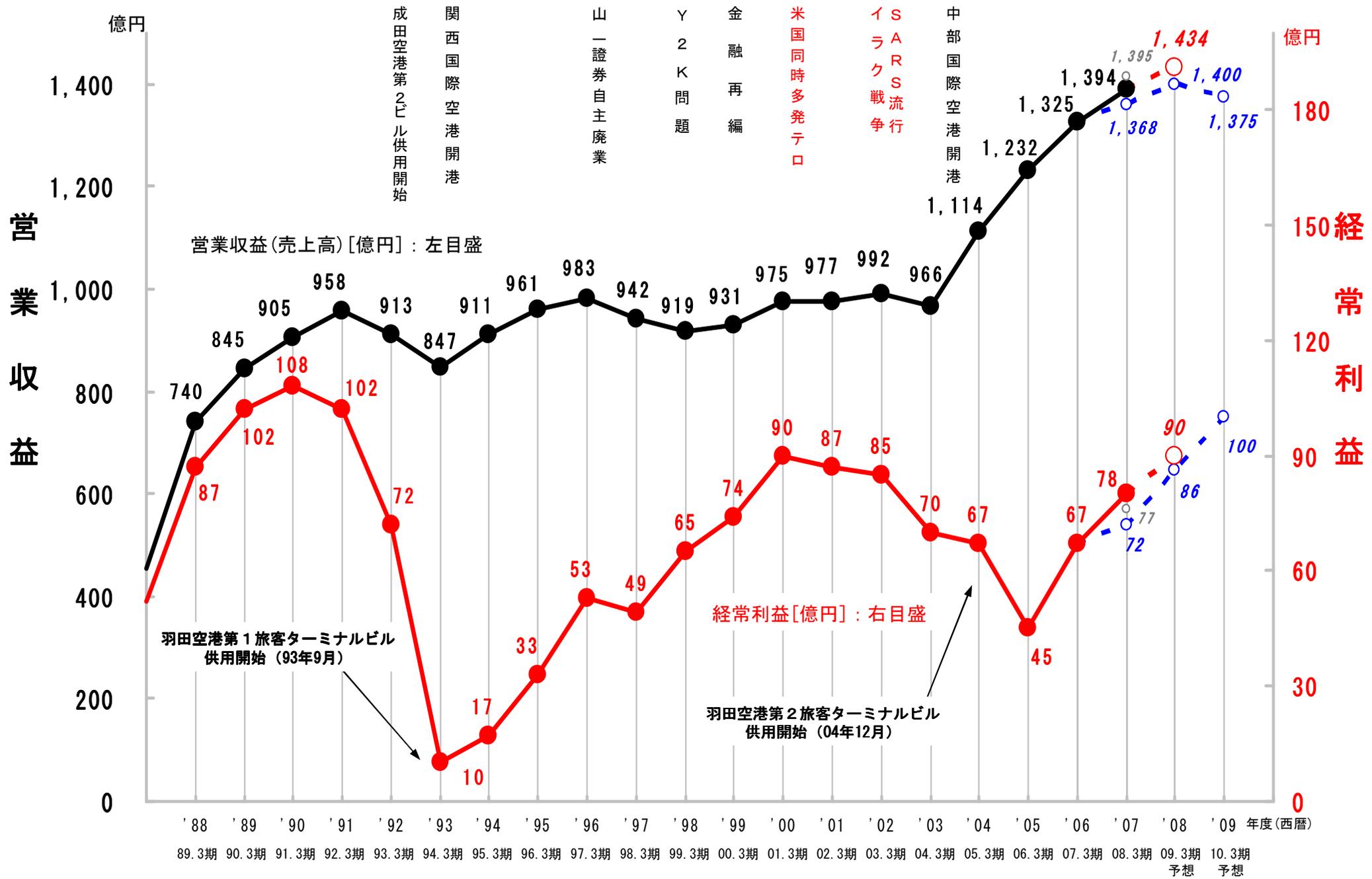
(旅客数見込み)

国内線航空旅客数(羽田) 年平均1.0%増見込む
 国際線航空旅客数(成田) 年平均1.0%増見込む

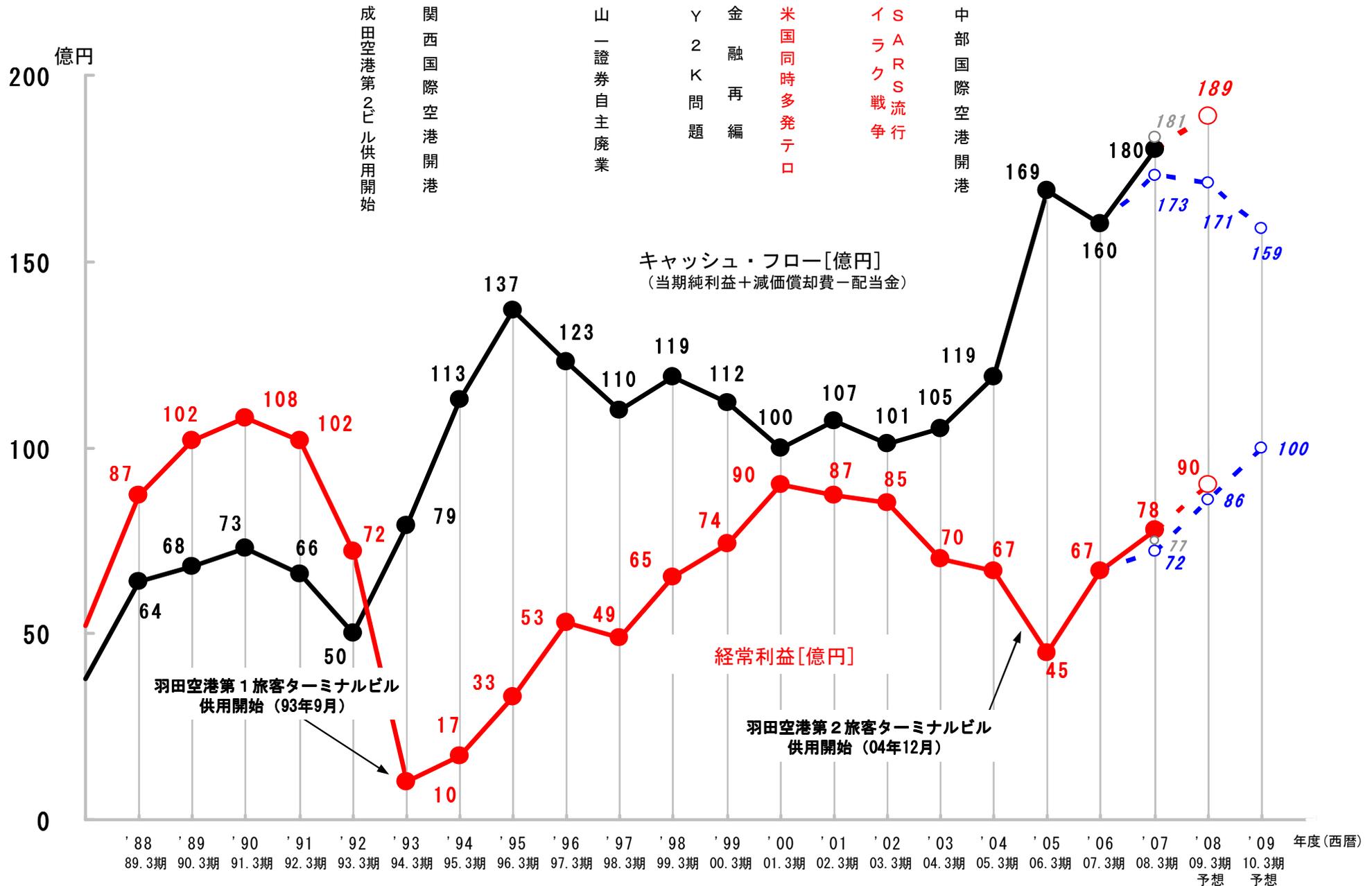
(設備投資計画)

2008年3月期 羽田空港 国際線増改修工事(上海便対応)
 羽田空港 P4簡易立体駐車場新築工事
 2009年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(Ⅲ次計画)
 羽田空港 P4本格立体駐車場新築計画
 2010年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(Ⅲ次計画)
 羽田空港 P4本格立体駐車場新築計画

(5) 営業収益・経常利益の推移



(6) キャッシュ・フローの推移





[2008年3月期 決算説明会]

参 考 資 料

- I. 当社の事業概要と特性
- II. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
- III. 国内線・国際線航空旅客数の推移
- IV. 月別売上高推移（物販・飲食）



I. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	※ 参考 伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	当 社	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

土 地：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

滑 走 路：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

旅客ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整 備 場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の承認等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立、
直ちにターミナルビル計画に着手

1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**

1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
10月 免税品販売業開始

1970(昭45)年 5月 新国際線到着ターミナルビル工事竣工

1978(昭53)年 3月 成田空港に成田営業所開設

5月 成田空港開港に伴い免税店等での物品販売、ホテル斡旋等開始

1990(平2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場

1991(平3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場

1993(平5)年 9月 **羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**

1994(平6)年 7月 関西空港に大阪事業所(現大阪営業所)開設

9月 関西空港開港に伴い免税店運營業務受託、免税品の卸売等開始

1998(平10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**

2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航

2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイアライン、エバ航空 成田移転)

5月 羽田空港 暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事竣工

2003(平15)年11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航

2004(平16)年12月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始**

羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事開始

2005(平17)年 2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設

中部空港開港に伴い免税品の卸売開始

9月 羽田空港第2旅客ターミナルビル増築工事Ⅰ着手

2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画

6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資

2007(平19)年 2月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始**

9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航

12月 **P4簡易立体駐車場完成・供用開始**

2008(平20)年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港 (東京国際空港)

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993. 9. 27 供用開始

- ・ 旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・ 不動産賃貸
- ・ 物品販売 (直営)
- ・ 飲食サービス (直営)
- ・ 旅客サービス

国際線旅客ターミナル (経営面積 8,500㎡)



第2旅客ターミナル (経営面積 205,200㎡) 将来対応部含む



2004. 12. 1 供用開始 2007. 2. 15 南ピア供用開始

駐 車 場



駐車場の管理運営 (合計 3,724台)

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 簡易立体駐車場 808台
(2007. 12. 12供用開始)
- ・ 平面駐車場 469台
(計 1,277台)
- ・ P 5 駐車場 96台

成田国際空港



- ・ 物品販売 (免税店ほか)
- ・ 卸売 (免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・ 飲食サービス ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売

関西国際空港



- ・ 免税店運営業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売

中部国際空港



- ・ 卸売

(4) グループ企業 (17社)

施設管理運営業 (7社)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| (保守管理)・(株)エアポートマックス | 清掃、園芸管理業務ほか |
| ・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 警備業務運営 |
| ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・(株)ヒロインターナショナル | 羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |

物品販売業 (6社)

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送、検品等) |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港における店舗運営業務 |
| ・(株)成田エアポートエンタープライズ | 成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業及び小売業 |
| ・(株)アイティエス | ゲーム機・遊戯機等の娯楽機械の設置営業 |

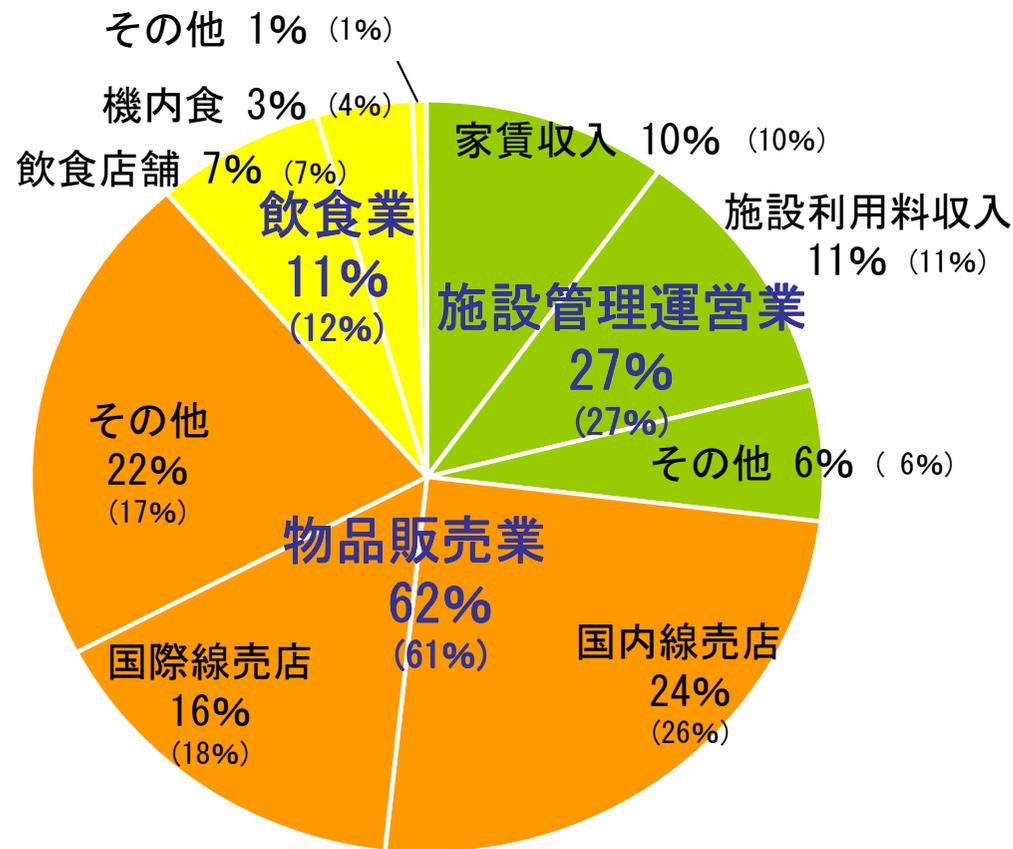
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|--|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売 |
| ・コスモ企業(株) | 成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュ・エアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

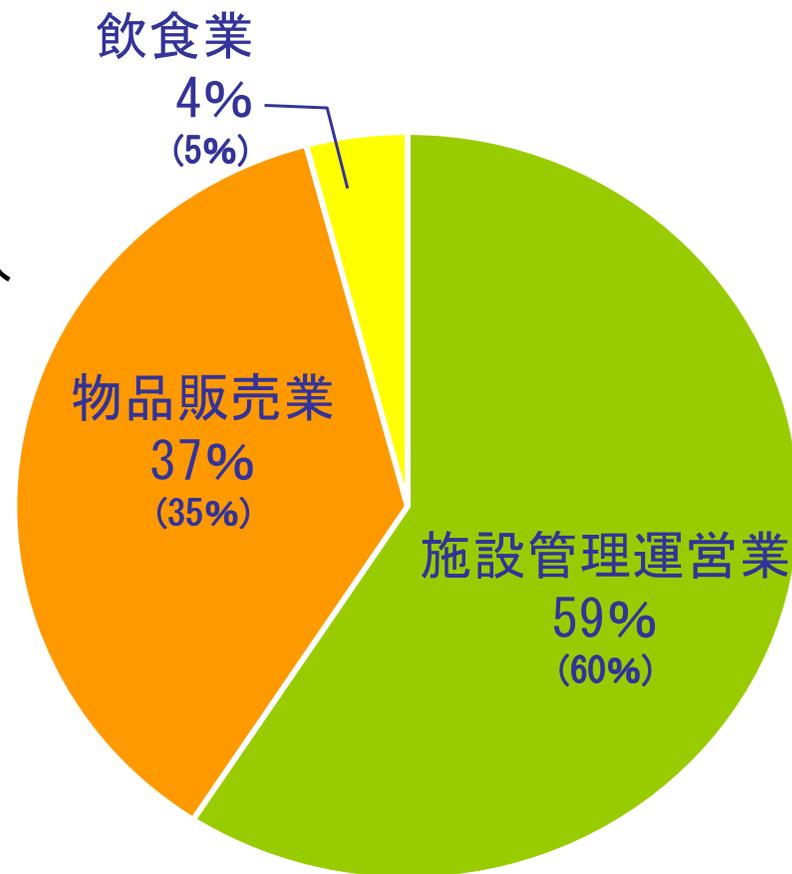
※ 平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティ株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2008年3月期実績)

【売上高の構成比】



【営業利益(償却前)の構成比】



※ ()内は 2007.3期実績

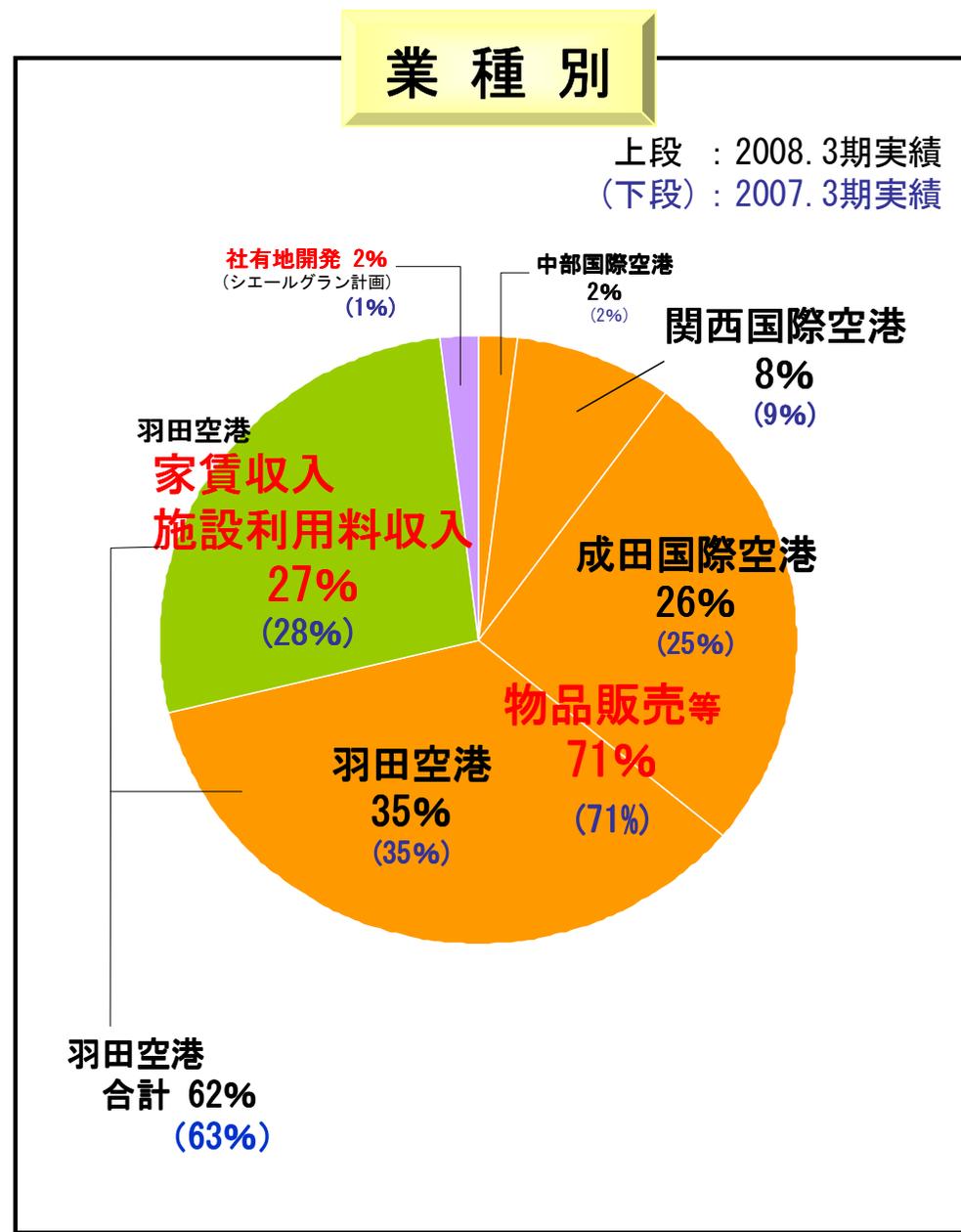
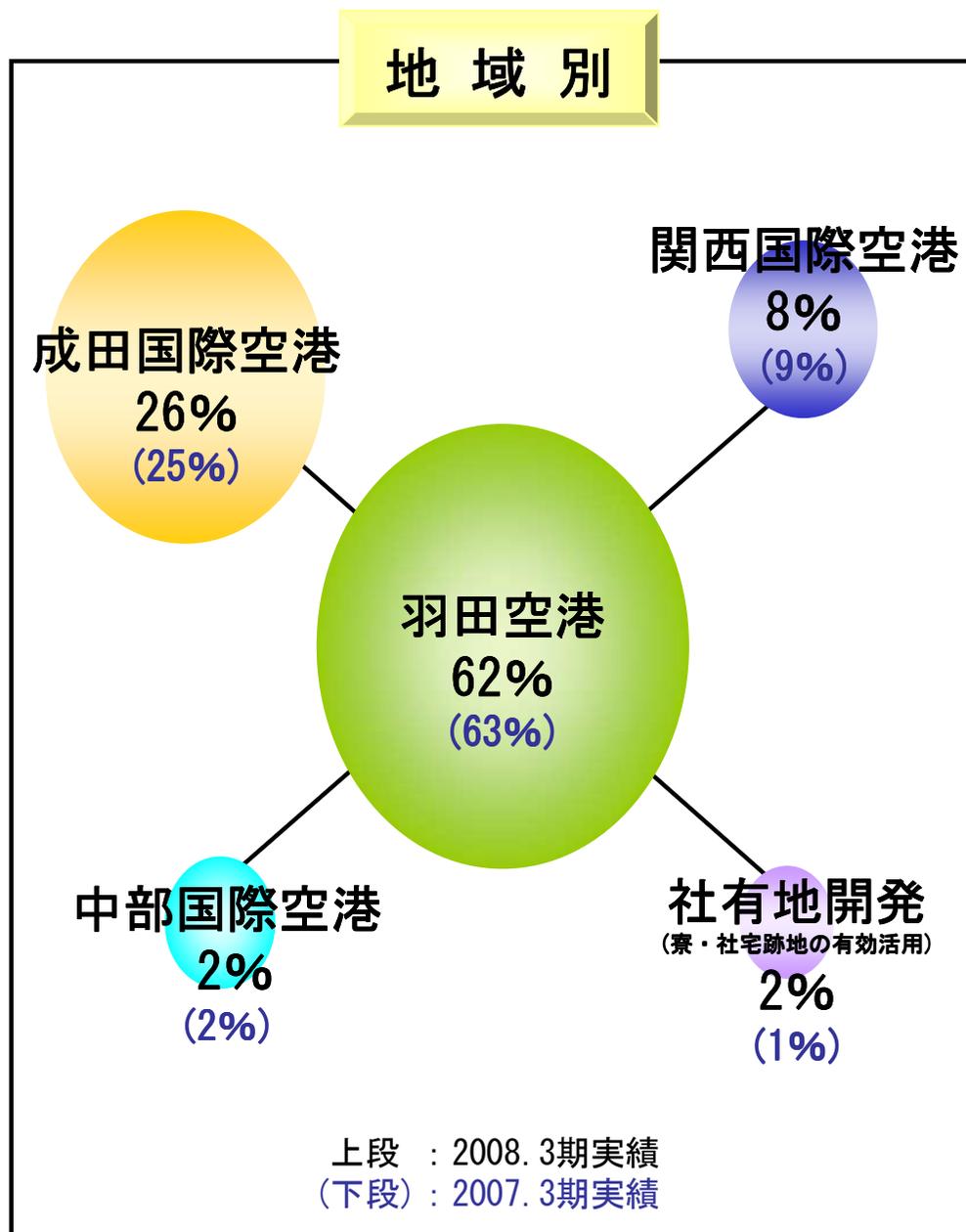
(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料（国内線：PFC、国際線：PSFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上 成田国際空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	成田国際空港、関西国際空港、中部国際空港等への卸売上	商品売上原価
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田国際空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）

国の施策等（法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）

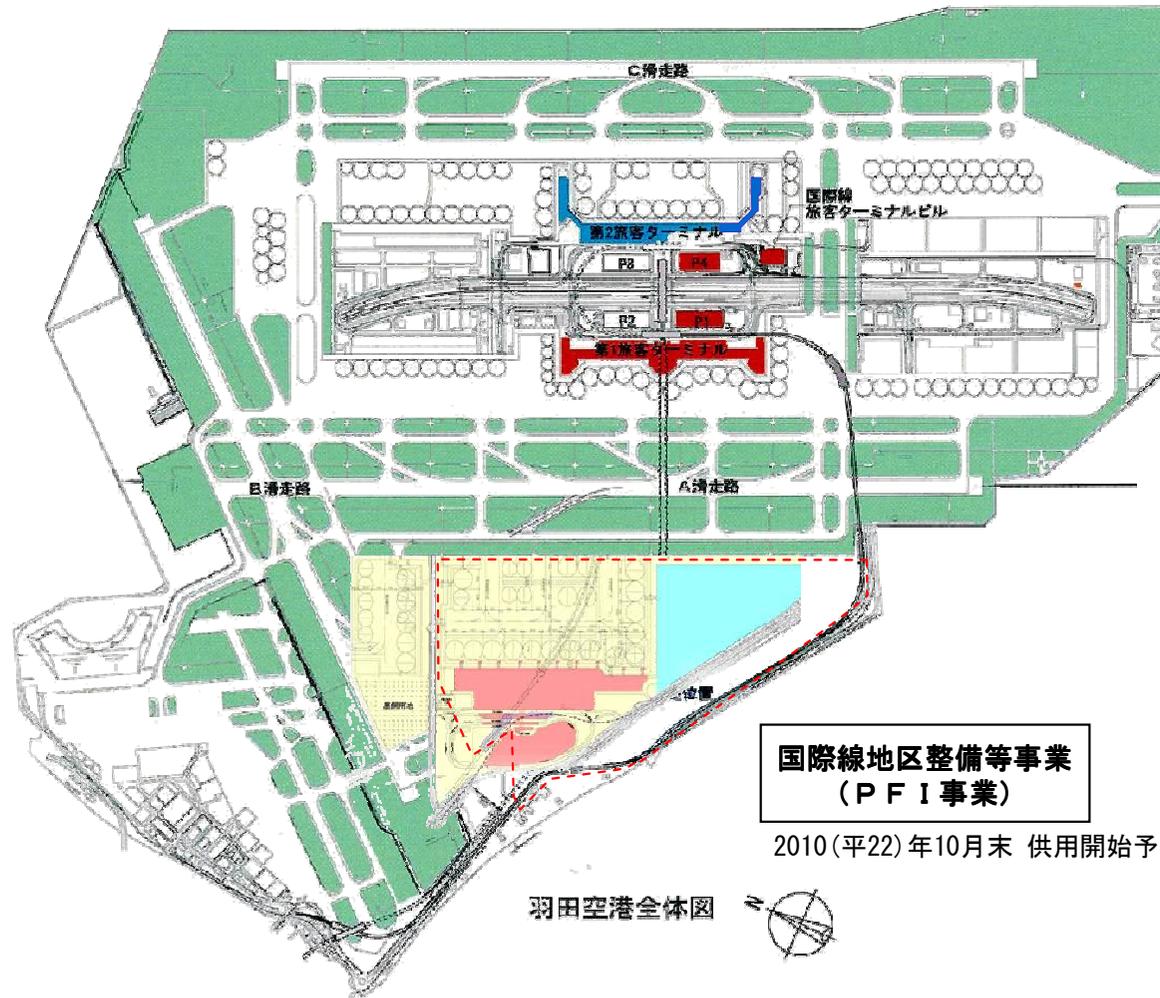
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)



Ⅱ. 東京国際空港再拡張事業への取り組み



(1) 東京国際空港再拡張事業



滑走路整備事業

2006(平18)年度 着工
2010(平22)年10月末
供用開始予定

**国際線地区整備等事業
(PFI事業)**

2010(平22)年10月末 供用開始予定

羽田空港全体図

再拡張により発着容量が1.3倍増加

〔 現 行 〕 (2007.9.1~)
30.3万回/年
《 830回/日に相当 》

《 10.4万回 /年(284回/日に相当)増加 》
うち**国際線 3万回程度**



〔再拡張後〕
40.7万回/年
《 1,114回/日に相当 》

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

・旅客ターミナルビル 3工区

①南ウイング

②本館、連絡通路、供給処理棟施設、

③北ウイング

・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

・旅客ターミナルビル

①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体

②本館、連絡通路、供給処理棟施設

：鹿島・北野特定建設工事共同企業体

③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体

・空港利用者駐車場

：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

5月 新築工事着工

平成22年7月頃 竣工予定

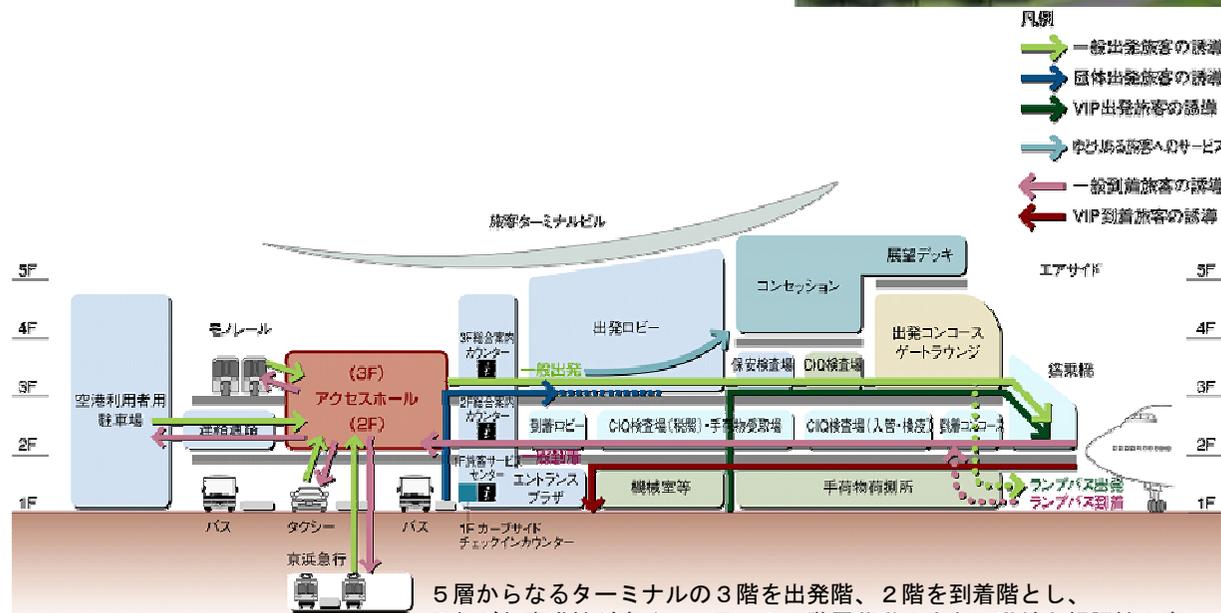
10月末 供用開始予定

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資本金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 霜田 明彦
(前職 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルディング株式会社 (34%)
株式会社日本航空 (17%)
全日本空輸株式会社 (17%)
成田国際空港株式会社 (9%)
東京電力株式会社 (7%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (3%)
セコム株式会社 (3%)
東京瓦斯株式会社 (3%)
京浜急行電鉄株式会社 (2%)
東京モノレール株式会社 (2%)
日本政策投資銀行 (1%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1%)
株式会社三菱東京UFJ (1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

(3) 新国際線ターミナルビル概要

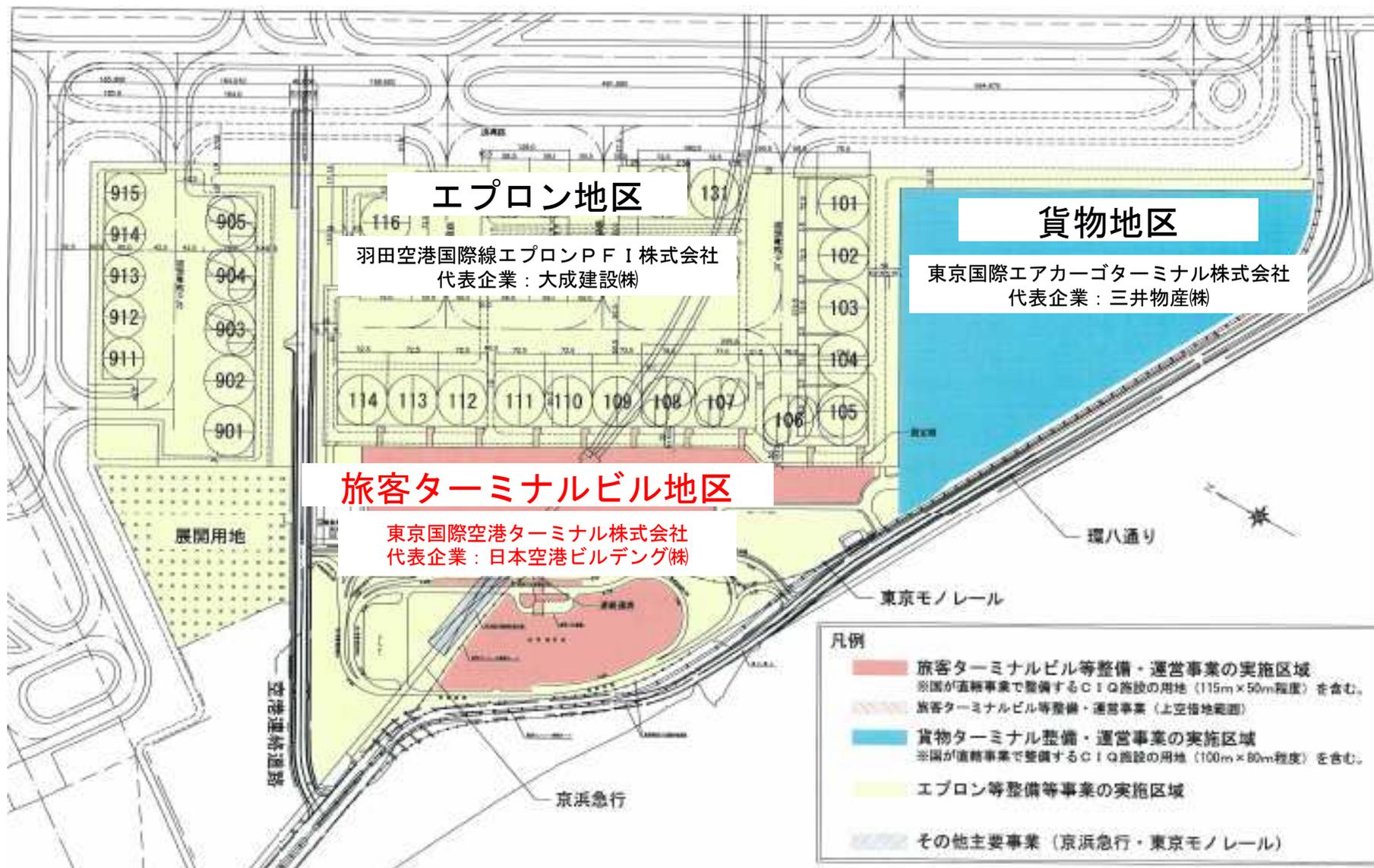
施設概要

- ・敷地面積 約130,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約154,000㎡
 - 階層 5階建
 - 固定スポット数 10スポット
(オープンスポット 10)
- ・駐車場
 - 延床面積 約67,000㎡
 - 階層 6層7階建
 - 収容台数 約2,300台

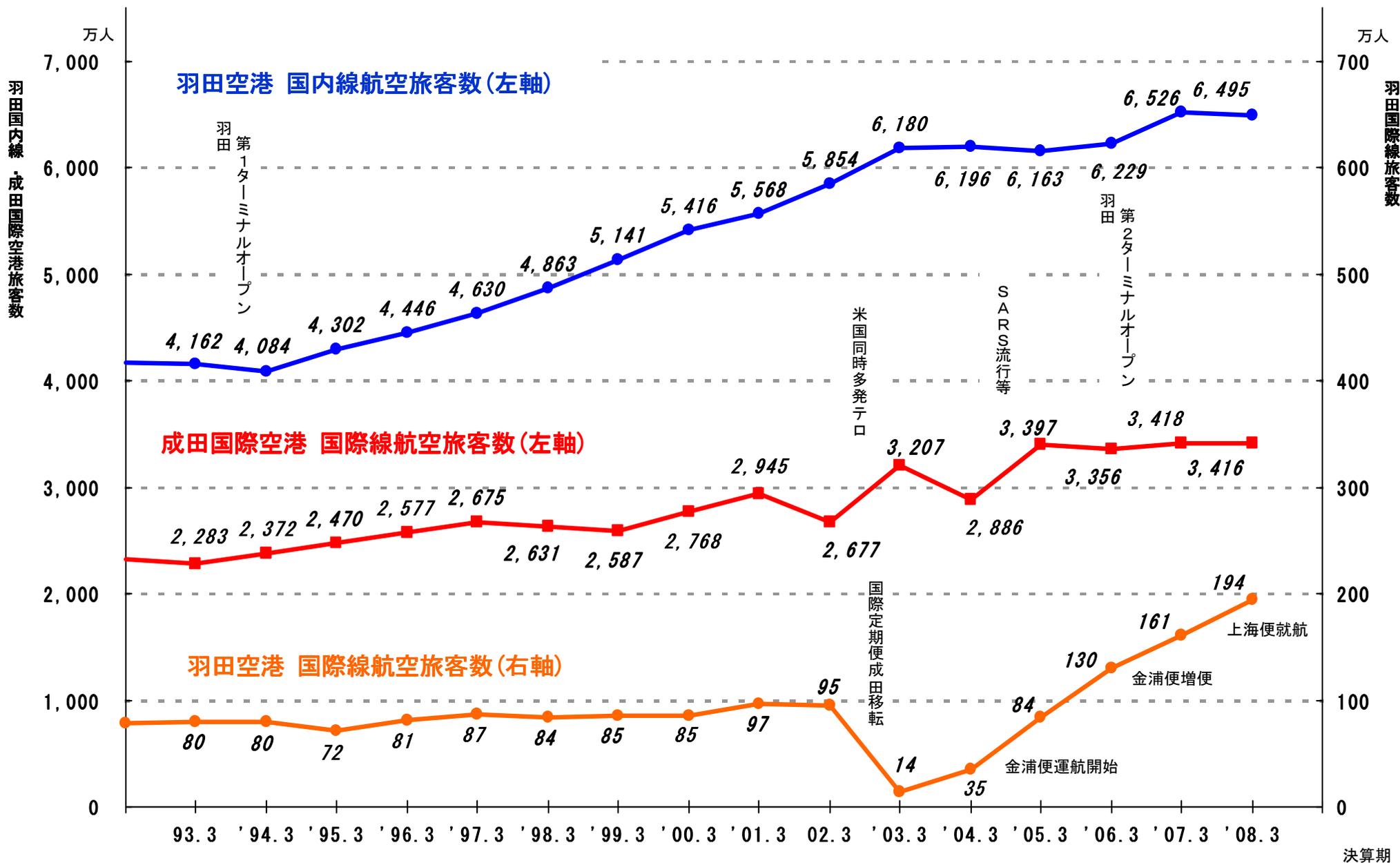


5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出します。

(4) 新国際線地区全体配置図



Ⅲ. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



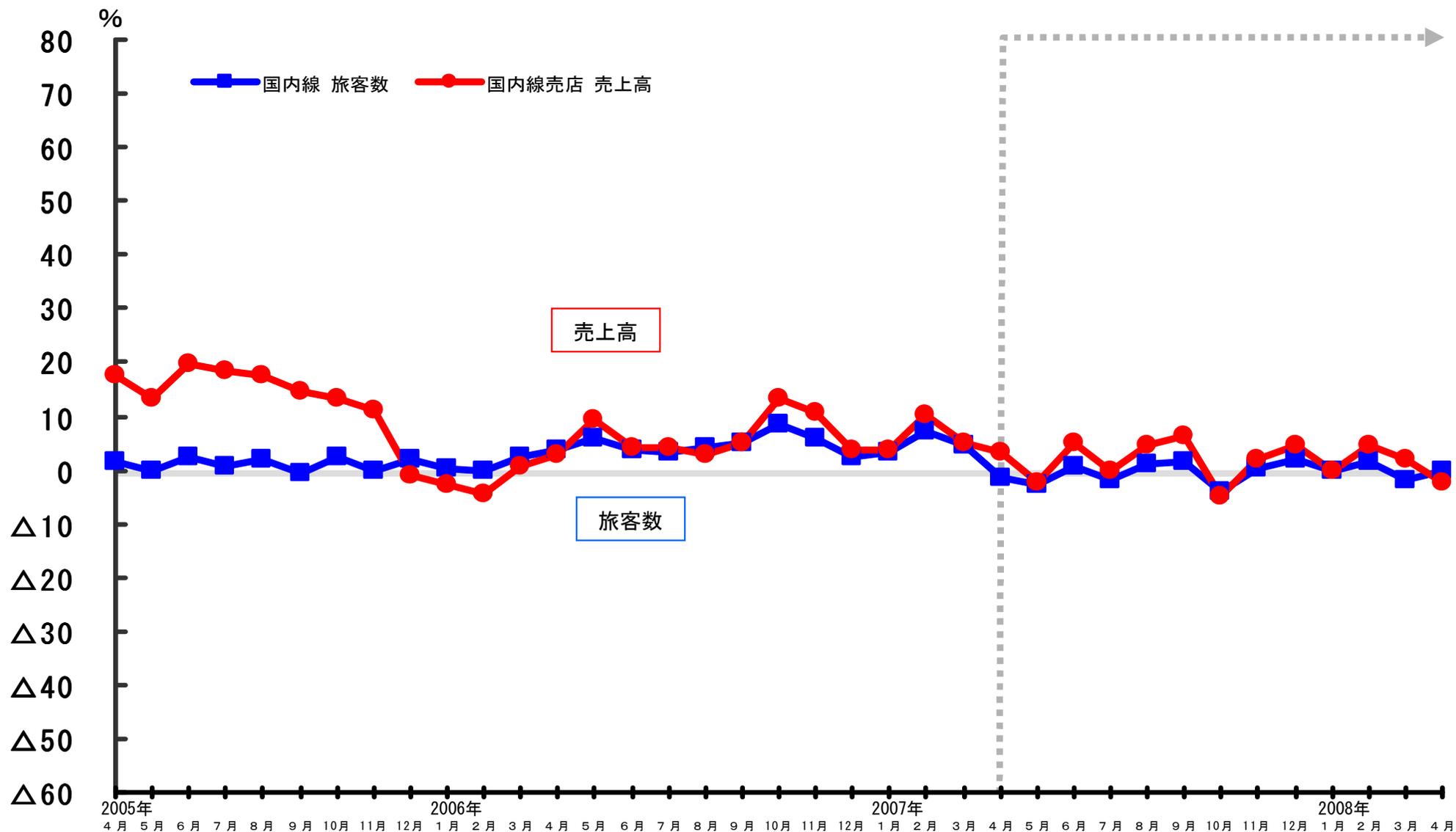
出所：国土交通省、成田国際空港㈱資料より当社作成

IV. 月別売上高推移（物販・飲食）



国内線売店 月別売上高推移

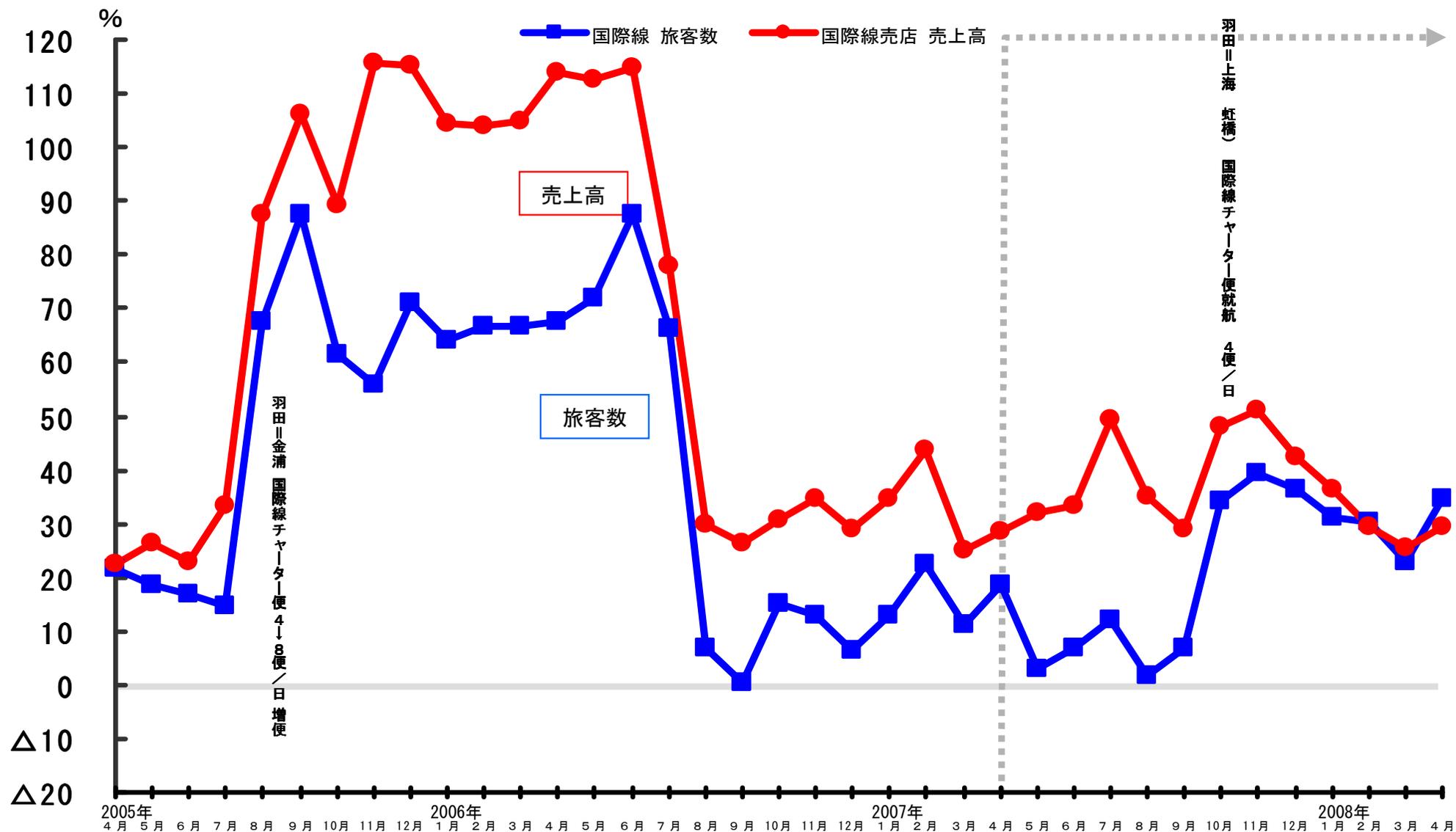
■ 羽田空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…国土交通省資料

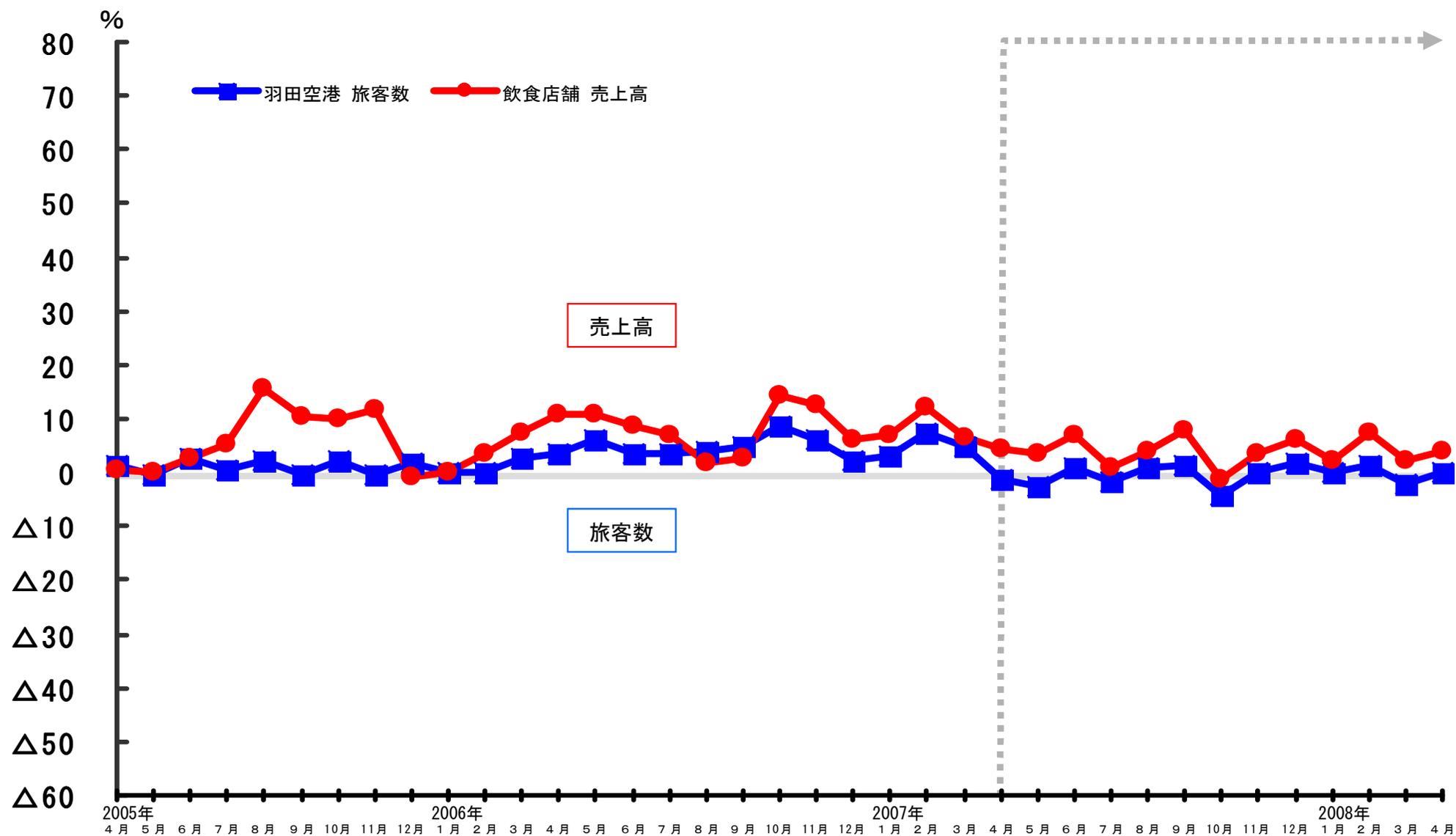
国際線売店 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



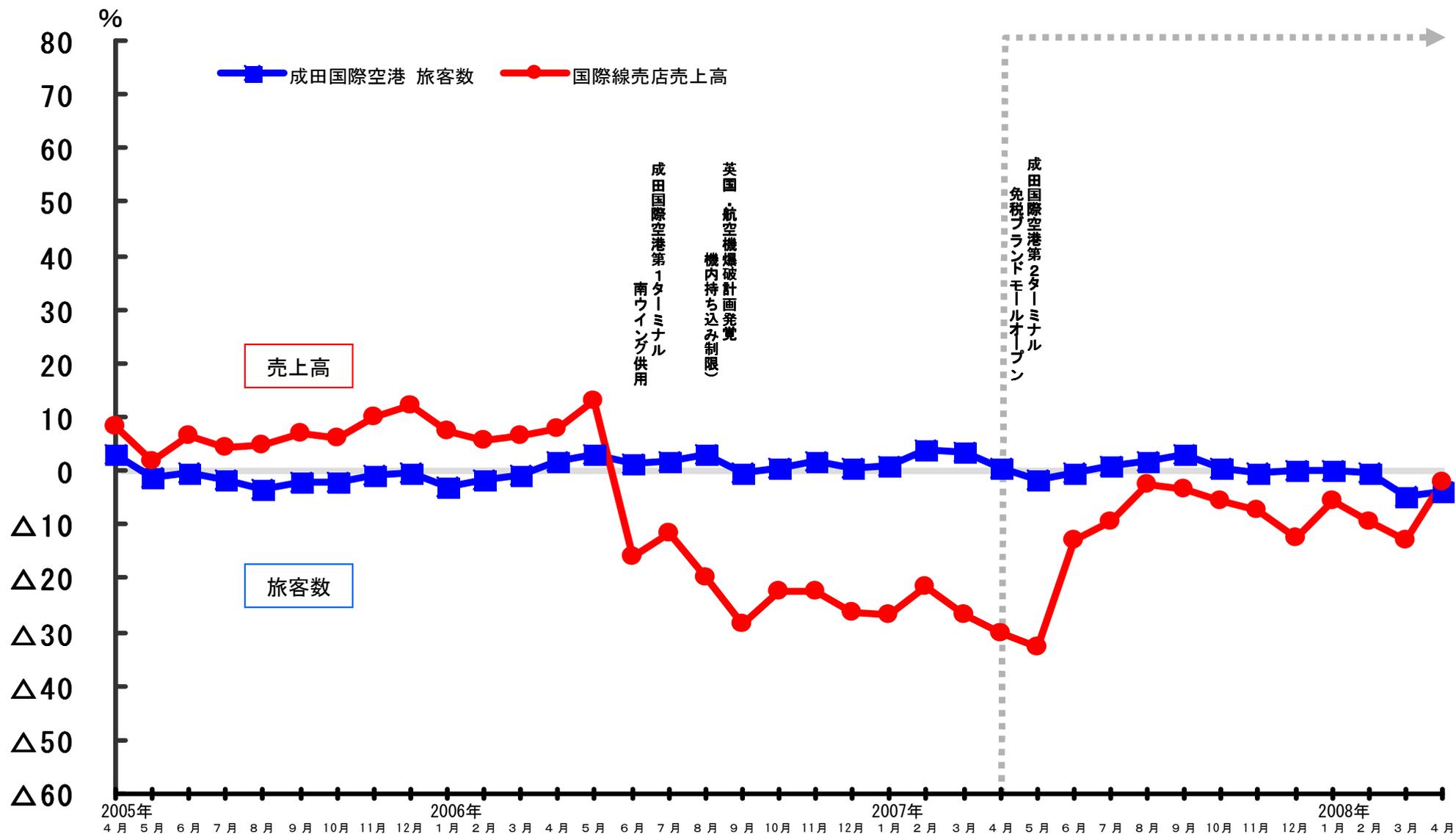
羽田飲食店舗 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



国際線売店 月別売上高推移

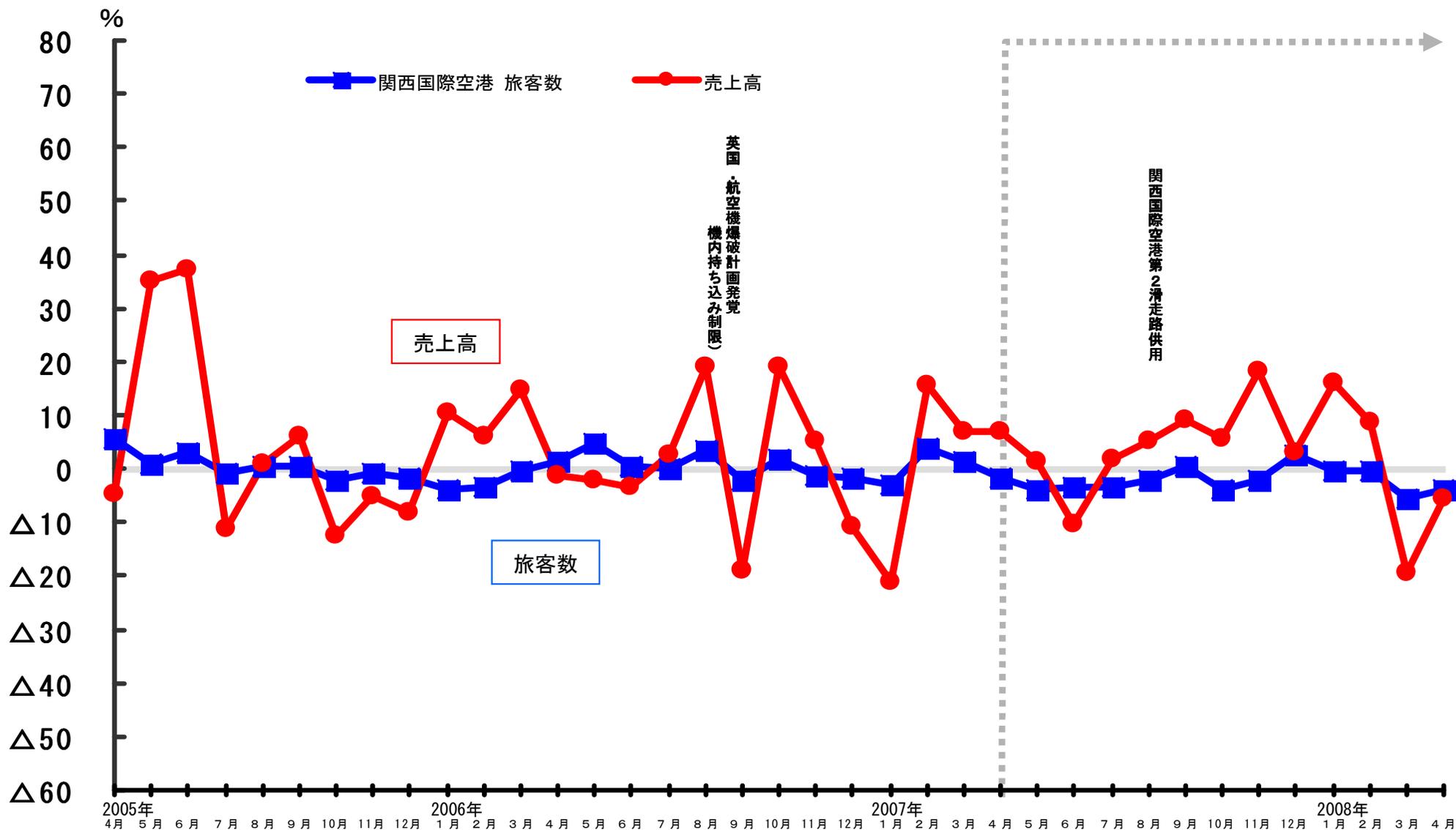
■ 成田国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数・・・成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高・・・当社直営免税店売上高

その他の売上 月別売上高推移

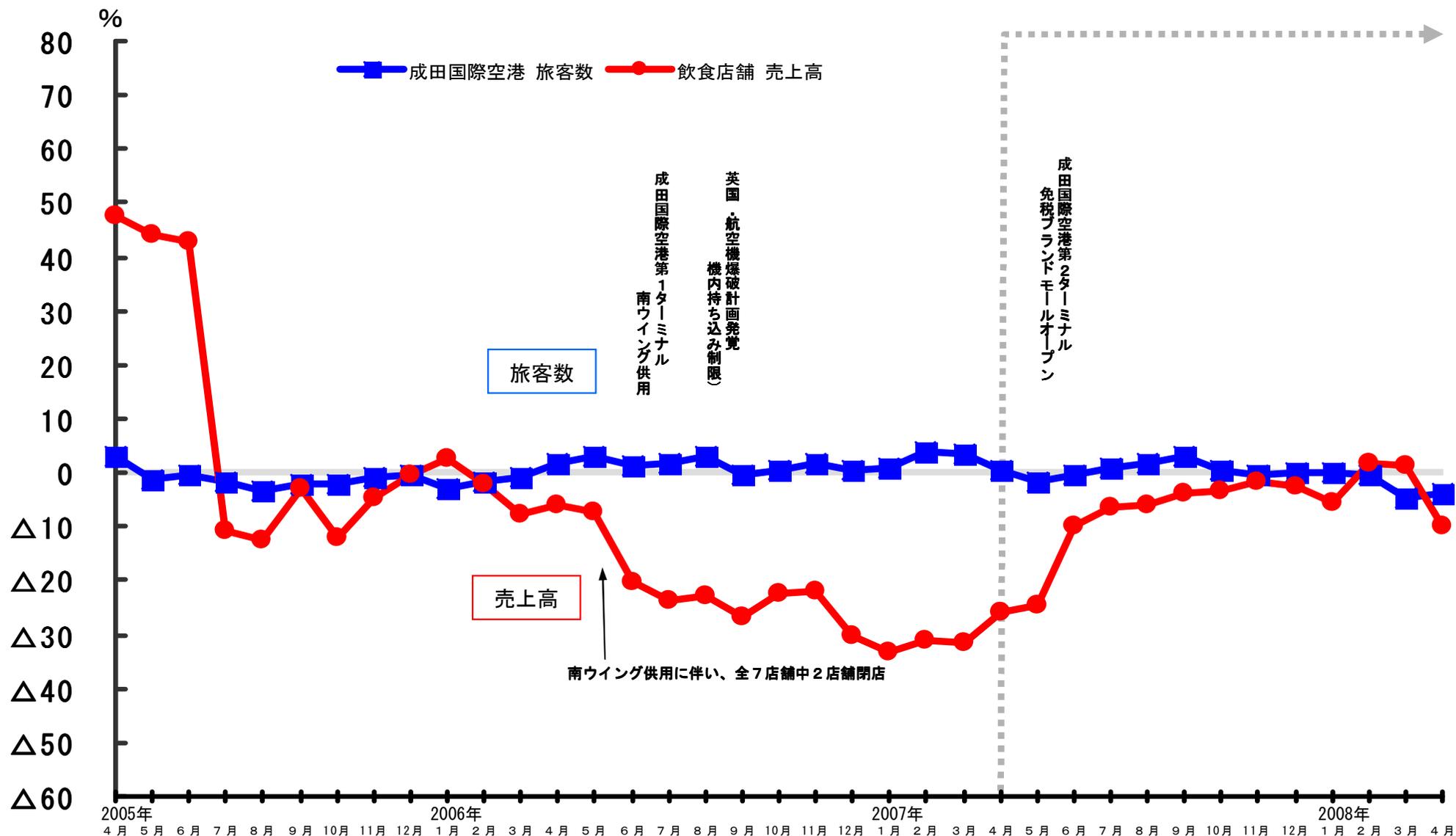
■ 関西国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…関西国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高…卸売上、店舗運営受託料ほか

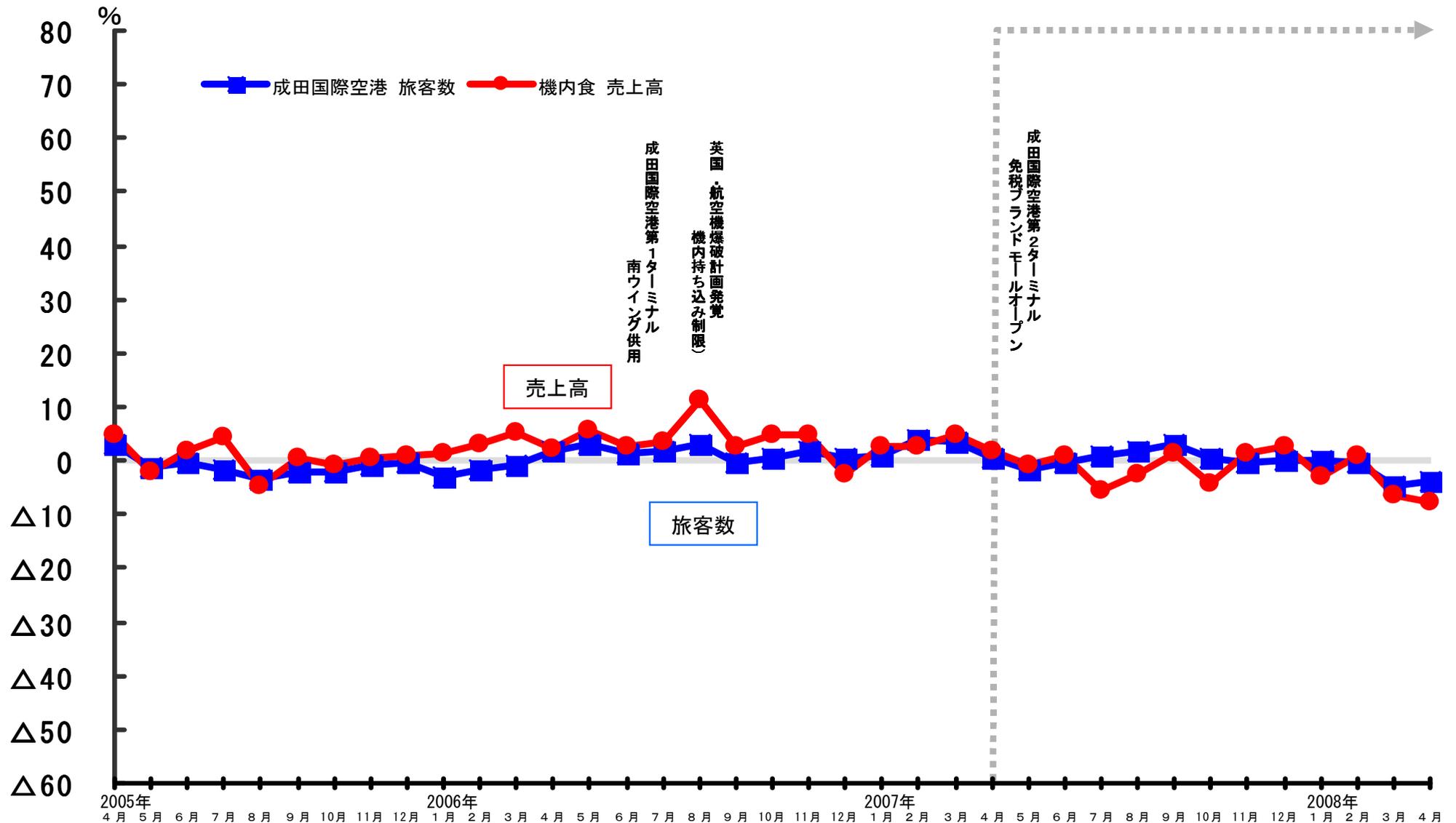
成田飲食店舗 月別売上高推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



機内食 月別売上高推移

■ 成田国際空港 (対前年増減率)



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画室



TEL : 03 (5757) 8025

FAX : 03 (5757) 8029

E-MAIL : ir@jat-co.com